

調査結果の概要

1 観光まちづくりの取組について

■観光客や宿泊客の増減（問7）

「増えた」が44.9%と最も高く、「やや増えた」の16.4%を合わせると、“増えた計”は61.3%である。「増えたかどうかわからない」が29.2%を占める。

■東大阪市に来てほしい観光客（問8【複数回答】）

「遠足・社会見学」が39.2%と最も高く、次いで、「国内個人旅行者」が36.3%、「近隣都市住民」が27.4%となっており、近隣をメインとした個人客への希望が高い。「来てほしくない」は16.1%。

■「ひがしおおさか体感まち博」の認知度（問9）

「知っており参加したことがある」は0.5%にとどまり、「知っているが参加したことがない」の12.7%を合わせても、認知度は13.2%である。

■「ひがしおおさか体感まち博」で「案内人」になることへの関心（問10）

「ぜひ案内人になりたい」は0.2%にすぎず、「条件があれば案内人になりたい」も3.3%にとどまる。「少し関心がある」は12.0%。「案内人になりたいとは思わない」が61.6%と6割強を占める。

■外国人観光客との交流意向（問11）

半数以上の56.0%が「外国人観光客との交流やコミュニケーションには関心がない」としているが、「外国人観光客との軽いコミュニケーションには関心がある」とした人も38.1%と4割近くみられた。より具体的に「イベントなどで外国人と積極的に交流したい」とした人は3.6%、「外国人向けの観光案内や観光ガイドをしたい」とした人は0.9%であった。

2 タクシーの利用について

■タクシーの利用頻度（問12）

「利用しない」が66.7%と約3分の2を占めている。「たまに利用する」が30.3%、「よく利用する」は2.4%で、“利用あり計”は32.7%となっている。

■タクシーを利用しない理由（問12 付問【複数回答】）

「日常生活で、利用する必要がないから」が79.2%で圧倒的に高い。「料金が高いから」が29.9%で続く。

■タクシー利用料金の上限（問 13）

いずれのシチュエーションでも、最も高いのは「利用しない」で、次いで「500円まで」があがっている。

「利用しない」が最も低いのは〔通院〕の34.4%。以下、〔趣味・娯楽〕〔通勤（通学）〕〔買い物〕の順となっているが、いずれも5割弱以上を占めており、〔通院〕ほど利用意向は高くない。

上限金額は、やはり〔通院〕〔趣味・娯楽〕〔通勤（通学）〕〔買い物〕の順に高くなっており、〔通院〕では「500円まで」が24.0%を占めている。また、〔通院〕では、「値段は気にしない」も13.4%と高めとなっている。

■タクシーで相乗りできる相手（問 14【複数回答】）

「家族・親族」が62.2%で最も高く、「友人」が51.5%で続いている。「相乗りしたくない」は16.2%。

■タクシーを自宅に呼ぶために実現してほしいこと（問 15【複数回答】）

「連絡したらすぐ来てくれる」が48.8%と最も高く、次いで、「昼間の利用料金割引」が35.2%、「スマートフォンから迎車の手配ができる」が27.4%となっている。

■相乗り可能なタクシー乗り場の利用意向（問 16）

「どちらともいえない」が37.2%で最も高い。「ぜひ利用したい」の4.3%と「利用したい」の16.4%を合計した“利用したい計”は20.7%、「あまり利用したくない」の16.1%と「利用したくない」の24.4%を合計した“利用したくない計”は40.5%で、非利用意向の方が上回った。

■タクシー利用に求めるもの（問 17【複数回答】）

「事前に運賃が確定できるようにしてほしい」が38.0%と最も高く、次いで、「迎車料金がかからないようにしてほしい」が33.0%、「高齢者・障がい者・ベビーカー利用者・妊娠中の方など、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインタクシーを普及してほしい」が28.7%、「感染症対策をしっかりとってほしい」が24.2%となっている。

3 東大阪市の広報活動について

■市政に関する情報の入手先（問 18【複数回答】）

「市政だより」が74.6%で圧倒的に高い。次いで、「自治会の回覧板」が35.1%、「家族・知人・友人」が21.7%となっている。

■「東大阪市政だより」を読む習慣（問 19）

「毎号読む」が37.2%、「ときどき読む」が39.4%で、“読む計”は76.6%となっている。「読まない」が12.7%、「届かないので読まない」が10.4%となっている。

■広報番組「虹色ねっとわーく」の視聴状況（問 20）

「見ていない」が 48.1%、「ケーブルテレビを視聴することができない」が 30.6%と高く、「ほとんど毎日」の 1.0%、「週に数回」の 5.3%、「月に数回」の 14.2%を合計した 20.5%が、少なくとも月に数回以上は見るという結果であった。

■東大阪市のウェブサイトのアクセス経験（問 21）

「アクセスしたことがある」が 35.3%、「アクセスしたことがない」が 61.2%で、アクセス未経験の方が上回った。

■東大阪市のウェブサイトでの情報の見つけ方（問 22）

「サイト内検索を利用して見つけることができた」が 39.7%と最も高く、次いで、「Yahoo!などの検索サイトから直接、市ウェブサイト内の情報を見つけてきた」が 33.4%となっている。

4 食育について

■「食育」への関心（問 23）

「どちらかといえば関心がある」が 37.7%と最も高く、次いで、「関心がある」が 24.1%となっている。「関心がある」と「どちらかといえば関心がある」を合計した“関心がある計”は 61.8%で、6割強が「食育」に関心をもっている。

■栄養成分表示を参考にする頻度（問 24）

「ときどき参考にする」が 49.2%と約半数を占めている。次いで、「ほとんど参考にしない」が 33.6%となっている。「いつも参考にする」の 14.0%と「ときどき参考にする」を合計した“参考にする計”は、63.2%である。

■食品選びの知識の有無（問 25）

「あまりないと思う」が 44.6%で最も高く、次いで「ある程度あると思う」が 40.5%となっている。「かなりあると思う」の 5.4%と「ある程度あると思う」を合計した“あると思う計”は 45.9%、「あまりないと思う」と「まったくないと思う」の 9.0%を合計した“ないと思う計”は 53.6%で、“ないと思う計”の方が上回った。

■食物の栽培体験の有無（問 26）

「ある」が 53.7%、「ない」が 46.2%で、「ある」の方が上回った。

■食べ残しをしないように気をつけているか（問 27）

「気をつけている」が 89.9%と多数を占めた。「気をつけていない」は 4.2%、「意識したことがない」が 5.2%である。

5 多文化共生について

■「多文化共生」の認知（問 28）

「知らない」が 45.4%と半数近くを占めている。「言葉の意味も含め知っている」が 31.1%、「言葉の意味は知らないが言葉だけは知っている」が 22.5%で、合計した認知率は 53.6%となっている。

■外国人住民との付き合い（問 29【複数回答】）

「付き合いはない」が 63.3%と高い割合を占めているが、付き合いのある人をみると、「学校や職場での付き合いがある」が 15.0%、「あいさつをする程度の人がいる」が 14.5%と高くなっている。

■外国人住民との交流意向（問 30【複数回答】）

「日常的なあいさつ」が 49.4%で特に高く、以下、「学校や職場での付き合い」が 19.4%、「外国の言葉や文化に触れる活動」が 14.4%、「趣味のグループやサークルの活動」が 12.6%で続いている。「交流したいとは思わない」は 23.9%みられた。

■外国人住民と日本人住民が共に暮らしやすい地域にするために地域の人ができること（問 31【複数回答】）

「差別・偏見をなくす」が 62.4%で最も高く、「あいさつなど声をかけあう」が 56.4%、「困っている外国人を見かけたら助ける」が 35.2%で続いている。

■外国人住民と日本人住民が共に暮らしやすいまちにするために行政に求める取組（問 32【複数回答】）

「災害・緊急時情報を多言語化する」が 39.7%で最も高く、以下、「行政からの生活情報などを多言語化する」が 37.7%、「外国人市民相談窓口を充実する」が 35.3%、「病院・福祉サービスを利用しやすくする」が 32.6%で続いており、生活に欠かせない分野が上位に並んだ。

6 空き家について

■「空家等対策の推進に関する特別措置法」の認知（問 33）

「内容までよく知っている」は 3.9%にとどまり、「名前は知っているが、よく知らない」の 42.1%を合わせた認知率は 46.0%である。

■「空き家」との関わり（問 34）

「東大阪市で『空き家』の所有・管理とは関係なく、近隣に『空き家』もない」が 49.4%と約半数を占めた。「自身又は配偶者や親が、東大阪市に『空き家』を所有・管理している」が 3.0%、「近い将来、東大阪市で自身又は配偶者や親が『空き家』の所有・管理者になる可能性がある」が 5.2%で、合計した直接関わりを持つ割合は 8.2%である。また、「東大阪市で『空き家』の所有・管理とは関係ないが、近隣に『空き家』がある」は 24.4%であった。

■民間団体と連携した相談会で相談してみたいこと（問 35【複数回答】）

「売買や賃貸などについて（宅地建物取引士）」が 41.0%で最も高く、以下、「相続や登記などについて（司法書士）」が 37.7%、「税金について（税理士）」が 34.4%、「解体の補助金について（市職員）」が 27.9%と続いている。

■個人の所有物に税金が投入されることについての考え（問 36）

「行政が解体費用などの一部を補助し、所有者本人が対応すべきである」が 45.2%で最も高く、「所有者本人の責任で対応すべきである」が 28.5%、「税金を使ってでも行政代執行を行うべきである」が 17.5%となっており、基本的には所有者本人が対応すべきとの考え方が優勢といえる。

■東大阪市に求める空き家に関する支援制度（問 37【複数回答】）

「空き家を利活用するための改修補助金」が 36.3%で最も高く、「第三者が空き家を取得・購入するための補助金」が 27.6%、「解体補助金の予算を増やす」が 24.0%で続いている。「わからない」も 26.4%みられた。